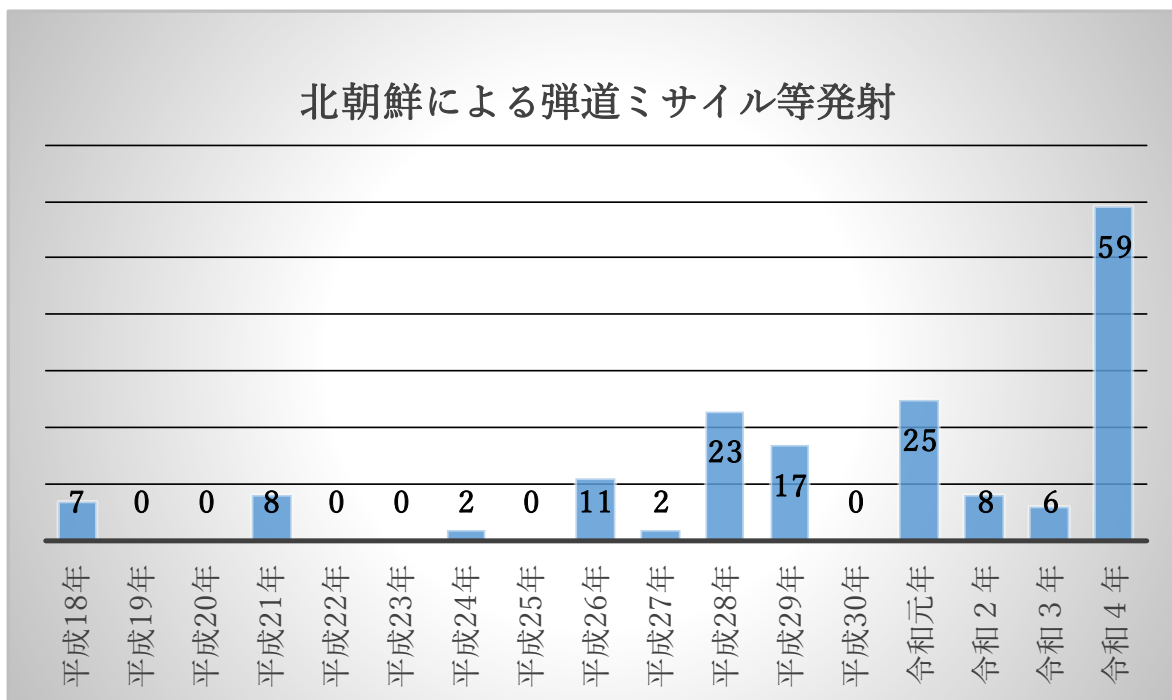


北朝鮮によるミサイルの発射に関する対応

経過等

1 これまでの発射回数

北朝鮮による弾道ミサイル等の発射は、近年、その頻度が増しており、令和4年は計59回と過去最多の発射回数となっている。



参考：防衛省資料

2 日本上空を通過した経過

No.	年月日	飛翔エリア
1	平成10年8月31日	秋田県沖
2	平成21年4月5日	秋田県・岩手県
3	平成24年12月12日	沖縄県沖
4	平成28年2月7日	沖縄県
5	平成29年8月29日	北海道沖
6	平成29年9月15日	北海道沖
7	令和4年10月4日	北海道・青森県

※平成24年以降の発射では、対象地域で全国瞬時警報システム（Jアラート）が鳴動している。

令和4年度の帯広市の対応について

1 10月4日のJアラートの対応

(1) 地域防災無線での発信

- ①市立小中高校の非常放送設備での放送
- ②緊急情報一斉伝達システム登録者への配信（電話、ファクス、メール）
- ③緊急情報一斉伝達システムでの発信（市HPへの緊急情報掲載、Twitter, Facebookで発信）

(2) 帯広消防署による周知

消防署所に設置しているスピーカーを通じ、サイレン吹鳴と職員によるメッセージ音読

2 10月4日以降の対応

(1) 帯広市ホームページに国民保護情報を追加（QRコードから閲覧可）

- ①弾道ミサイル発射時の行動等について、屋内、屋外、運転中の対応について掲載し、内閣官房の国民保護ポータルサイトにもリンク

- ②Jアラートの受信情報を紹介し、スマートフォン等を持っていない人への対応として、緊急情報一斉伝達システム等、Jアラートと連動しているシステムへのリンクを掲載



(2) 防災出前講座等で基本的な対応を周知・啓発

『地下に避難を』と言われても地下が近くに無い。どうしたらいい」といった声が多いことから、基本的には災害対応の避難行動と同じく、「危険から遠ざかる」「その場でとれる最善の行動をとる」ことなどが大切と説明し、『身を隠す』、『運転している場合は安全な場所に停車する』といった具体的な例を挙げながら対応について説明する機会を設けている。

今後の対応について

相次ぐ北朝鮮による弾道ミサイルの発射を受け、市民の間にも国民保護事案に関する関心が高まっていることから、引き続き、様々な機会を通じて国民保護及び帯広市国民保護計画に関する周知・啓発活動を行うと同時に、防災情報も含めた緊急情報の適切な発信のための体制維持、より多くの市民が緊急情報を適時適切に受信できるよう、緊急情報一斉伝達システムを始めとした情報収集手段の周知と各種システム・サービス等への登録促進を図る。